

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

【基本的な事項】

・ 期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。

【基本的な事項】																				様式第3号		
カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
人権・ 労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・LGBTなどの性的マイノリティへの差別・ハラスメントを禁止し、配慮すべき事項などを明文化した社内規定の制定 ・eラーニングやセミナーなどによる全社員に向けた理解活動・啓発活動 ・相談窓口の設置 ・ビジネスネーム制度の設置 ・支援者ネットワーク「Allies in TEPCOネットワーク」の設立					○			○		○						○		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・各種ハラスメントに対する研修を定期的 to 実施し、知識向上及び発生防止に努めている。 ・相談窓口を設置し全社員に周知している。					○			○								○		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・eラーニングや冊子「労働時間ハンドブック」配布など全社員に向けた労働時間及び休暇取得、ワークライフバランスへの理解活動・啓発活動の実施 ・労働時間管理システムや勤務予定管理システムによる多重確認の実施									○									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・採用基準に国籍の項目はなく、日本人と同様に選考を実施。				○					○		○							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・自社及び同業他社の災害発生事例のグループ全体での共有 ・組織単位での定期的な事故例検討会を開催し、事例共有、再発防止対策を実施			○						○									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・管理職に対するメンタルヘルス研修実施 ・相談窓口の設置 ・定期的なストレスチェック実施及び産業医による面談の実施			○															
	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・女性のキャリア開発を目的としたセミナー開催 ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」取得 ・女性活躍推進法に基づく「えるぼし」取得					○				○		○							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	「カラダ・ココロ・組織」の健康を3本柱とした健康経営を推進 ・定期的なストレスチェックの実施 ・健康増進に関するセミナーの開催や、日常的な健康に役立つ情報を発信 ・生活習慣病等のリスクが高い社員に対して、産業医の指導による改善や医療へのつなぎを支援 ・職場管理者を対象としたメンタルヘルス研修・講演会の実施			○						○									
	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・『仕事こそ人を育てる(OJT)』『研修・訓練(OFF-JT)』、『自己啓発』を効果的に組み合わせた人材育成を実施 ・「次世代経営人財育成」「リーダーシップ向上のための研修」、年代や職級に応じた「階層別研修」の実施 ・「キャリア形成支援」「eラーニング」「自己啓発支援」などにより、各人の成長を支援				○					○	○								
【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済										○		○								

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・東京電力グループ環境方針のもと、東京電力エナジーパートナー環境方針を定め、年度ごとに環境管理計画の策定及び展開											○	○		○				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・東京電力グループ環境方針のもと、東京電力エナジーパートナー環境方針を定め、年度ごとに環境管理計画の策定及び展開 ・自社エネルギー使用量等の情報をホームページに開示(東京電力グループ5社 環境データ)							○						○					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・東京電力グループ環境方針のもと、東京電力エナジーパートナー環境方針を定め、年度ごとに環境管理計画の策定及び展開 ・販売電力量、CO2排出量等の情報をホームページに開示(東京電力グループ5社 環境データ)							○					○	○					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・東京電力グループ環境方針のもと、東京電力エナジーパートナー環境方針を定め、年度ごとに環境管理計画の策定及び展開 ・関連情報をホームページに開示(東京電力グループ5社 環境データ)			○			○					○	○						
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・東京電力グループ生物多様性の保全に関する行動指針を定め(2024年)、社会全体における生物多様性の保全の実現を目指している ・グリーン調達ガイドラインの策定 ・オフィス事務用品のグリーン購入の推進						○										○		
	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境							○												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境				○			○	○					○	○	○	○			
	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	ホームページにて、「環境への取り組み」や「環境行動指針」、「環境データ」などの環境情報を開示している													○					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・CO2ゼロメニューの販売、省エネコンサル、電化推進など営業活動を通じて省エネルギー推進及び再生可能エネルギー普及促進を進めている 【予定】(法人分野)CO2ゼロメニュー販売:2030年度販売量50億kWh以上、2050年度販売率100%を目指す 【予定】(家庭分野)2021~2030年度までに需要開拓電力量97億kWh、電化メニュー契約件数82万件以上の増加を目指す							○							○				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境														○	○	○	○		
【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境							○						○	○	○	○	○			
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	東京電力グループ企業行動憲章のもと「企業倫理」「法令遵守」など定期的に研修や職場討議を実施																○		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・社内規定に基づいた適切な管理を実施 ・「不正競争防止法」「一般送配電業務における行為規制に関するルール」など定期的に研修を開催し、受講者の理解度の確認を実施																	○	
	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・社内規定に基づいた適切な管理を実施 ・「知的財産保護法」など定期的に研修を開催し、受講者の理解度の確認を実施								○	○									
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・社内規定に基づいた適切な管理を実施 ・「個人情報」など定期的に研修を開催し、受講者の理解度の確認を実施																	○	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会																		○	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用	社会						○			○		○		○	○	○	○	○	○	○

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
28	製品・サービスの安全性 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・契約更新のお知らせの実施 ・電気契約時の重要事項説明の実施。			○									○					
29	品質保証 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	社内規定を制定し、お客さまからの声を収集、分析、業務改善する仕組みを構築し、社内共有を実施し、その仕組みをホームページにて公開している									○								
30	環境配慮製品 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境							○						○	○	○	○		
31	社会課題解決製品・サービス ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	・CO2ゼロメニューの販売、省エネコンサル活動等を通じてお客さまのカーボンニュートラル実現に貢献【予定】(法人分野)CO2ゼロメニュー販売:2030年度販売量50億kWh以上、2050年度販売率100%を目指す 【予定】(家庭分野)2021~2030年度までに需要開拓電力量97億kWh、電化メニュー契約件数82万件以上の増加を目指す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	地域への影響への配慮 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・CO2ゼロメニューの販売、省エネコンサル活動、電化促進等の営業活動を通して地域のカーボンニュートラル実現に貢献をめざす				○					○		○	○		○	○		○
33	社会貢献・地域貢献 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会					○							○			○	○		○
34	地域資源の積極的利用 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	応用	環境、社会、経済									○	○		○	○	○				
35	法令遵守 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・東京電力グループ経営理念および企業行動憲章のもと「企業倫理」「法令遵守」など定期的に研修や職場討議を実施 ・「不正競争防止法」「一般送配電業務における行為規制に関するルール」など定期的に研修を開催し、受講者の理解度の確認を実施																○	
36	内部管理体制 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・「経営理念」のVisionには「安全で持続可能な社会」を実現するためにカーボンニュートラルや防災に取り組むことを明記しており、定期的に研修を開催し社内への共有を実施している									○	○							○
37	法令遵守 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・社内規定を策定し法令遵守の体制整備を実施 ・相談窓口を整備し、利用方法を社内で共有している																○	
38	組織体制 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・社内規定を策定し企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する体制整備を実施																○	
39	リスクマネジメント ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・社内規定を策定し法令遵守の体制整備を実施 ・相談窓口を整備し、利用方法を社内で共有している																○	
40	企業の社会的責任 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用	環境、社会	・東京電力グループ経営理念および企業行動憲章のもと、企業の社会的責任をはたすことを宣言し、取り組んでいる																○	
41	ステークホルダーとの対話 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・電気協会や電気使用合理化委員会などの所属団体の活動を通じた会員との意見交換や各自治体関係部署、企業経営者等との対話により影響を把握している																○	○
42	事業継続 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・社内規定「非常災害対策基本マニュアル」に基づき、「非常災害時における応動態勢の手引き」を策定し、災害度に応じた出勤基準、連絡体制、対策要員等を規定している										○		○		○		○	

カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベ ル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経 済										○	○								○

【記載留意事項】

- ・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。また、取組に関連する国際機関・国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画 2023年策定版」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むSDGsに関する内容（水素・燃料電池、4パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

[illegible]